



環境学栄えて中国の環境改善が進むように

榎根 勇 (愛知大学COEフェロー)

北京の稲香・湖景酒店で2日間にわたって実施された2005年度 COE-ICCS 国際シンポジウムの環境セッションのテーマは「現代中国環境論の構築」であった。この環境セッションの進め方については、中国人民大学哲学系との事前協議により、「①日本人が中国の環境問題を研究することの意味、②中国人が日本人と中国の環境問題を論じることの意味の2点を重視して、発表者に各自の環境論を自由に展開してもらい、シンポジウムの実質的な内容が“現代中国環境論をめぐる日中の環境学者の対話”となるようにする」という基本方針が定められた。同時通訳ではなく、日本語と中国語による発表について逐語通訳を採用したため、発表者は実質的には与えられた発表時間20～30分の半分しか使うことができず、また時間の関係で十分な討議もできなかった。しかし予稿集を当日になって配布することができたので、所期の目的はかなりの程度まで達成することができたと考える。予定したプログラムに多少の変更があり、環境関連で実際に行われた発表内容は以下のとおりであった。

2005年12月8日 午前 「方法論」

環境研究 榎根勇：現代中国環境論の構築に向けて

2005年12月8日 午後 「中国社会経済発展長期戦略と環境問題」

セッション1 座長：榎根勇・鄧南聖

基調講演 劉昌明：水文学の現代中国環境論への貢献

研究発表 吉野正敏：中国における乾燥・半乾燥地域の環境研究

研究発表 張象樞：循環経済を進展させ複合性生態系の良性循環を促進する

研究発表 大澤正治：環境対策、中国と日本の同質なるもの、異質なるもの、そしてその関係

研究発表 張天柱：中国経済におけるマテリアルフローの初歩分析およびそのモデル変化の意味

セッション2 座長：吉野正敏・張象樞

基調講演 李文華：生態学と持続可能な発展

研究発表 一ノ瀬俊明：食料需給関係および経済力格差に基づく中国国内食糧輸送モデルの構築

研究発表 魯奇：ここ50年中国の現代化プロセスにおける環境管理の成果と問題

研究発表 欧陽志遠：節約型経済システムと環境保護を論じる——《中国21世紀アジェンダ》
実施における理論的な反省

2005年12月9日 午前 「中国環境問題と国際協力」

セッション3 座長：藤田佳久・宋献方

基調講演 劉紀遠：中国の環境問題にかかわる国際共同研究計画

研究発表 内嶋善兵衛：アジアにおける環境インパクトの比較研究

研究発表 藍虹：資源環境制約、全球経済構造調整と中国経済成長

研究発表 藤田佳久：環境経営から地域環境戦略へ——日本の企業と民間団体の動きから

セッション4 座長：内嶋善兵衛・魯奇

基調講演 柳下正治：今後の日中環境協力の方向を展望する

研究発表 鄧南聖：武漢市における循環経済の取組み

研究発表 宮沢哲男：日本の環境 NGO/NPO について

研究発表 宋献方：中国環境問題の特殊性および日中協力の展望に関する試論

2005年12月9日 午後 「総括と討論」

総括報告 榎根勇：環境セッションの総括

発表内容の詳細は後日印刷される「国際シンポジウム報告書」に譲ることにし、ここでは「②環境理念・環境哲学←①環境問題の基礎的研究→③制度の設計と運用→④社会システム→⑤環境問題の克服、そして⑥日中環境協力の方向」という枠組みを念頭に置いて、環境セッションの総括を行ってみたい。この枠組みは、環境問題の基礎研究から出発して環境問題の克服に至るまでの全過程をモデル化したもので、環境研究会の初期の目標である「環境改善技術の体系化」の枠組みでもある。①については劉昌明、劉紀遠、李の3つの基調講演と、内嶋の環境インパクト、張天柱の物質フロー、吉野の乾燥地域、大澤の環境意識の日中比較、一ノ瀬の中国国内の食糧需給についての発表があった。これらの基礎的研究は着実に進行しており、その成果は、さまざまなルートを経て②に反映されることになるであろう。すでに中国共産党中央は、環境問題について和谐社会、小康社会、持続可能な発展、循環経済などの確固たる基本方針を決定しており、環境問題に関する理念・哲学に関する限り、中国と先進工業国との間に認識の差はない。榎根の方法論や張象樞の自然経済社会複合生態システム論は②の範疇に含めることができよう。鄧による武漢についての環境改善の実践事例は、地方行政のあり方とも密接に関係しており、④の社会システムの問題に直接結びつくという点で、今後の基礎研究の1つの方向を示している。③については、魯による中国における環境管理の歴史を総括した上での問題点の指摘、歐陽による節約経済が循環経済より重要であるとの本質的な指摘、そして藍の「中国の環境問題は国際問題である」との意見表明があった。

中国の環境問題の克服は、①②③の研究を基礎にして、④の環境友好型社会システムを如何にして構築することが出来るかにかかっている。このシンポジウムの期間中にも、石油化学工業から流出した有毒物質による松花江の汚染事故の責任をとって、大臣級の解振華国家環境保護総局長が辞任した。この事故によって環境情報開示の必要性和現在の社会システムの不備の一端が明らかになった。中国の環境研究については、文献を通して見る限り、①と②の分野の研究はすでに先進工業国と同程度のレベルまで達している。しかし、過去に「環境学栄えて環境減ぶ」(小島, 1997)という批判が行われ、また最近でも「所得格差の拡大原因として、さまざまな差別政策や規制の存続、法・市場の秩序整備の立ち後れも指摘されている。つまり、所得格差拡大の背後には、制度や秩序の混乱ということも大きな要因として存在しているといえる。このような状況下で環境問題を改善するためには、単に環境政策をあてはめるだけでなく、法秩序や政府の役割といった根本的なところから政策システムを考慮していかなければ実効性に乏しいものとなろう。特に後進地域での環境問題に対しては、政府の果たす役割の比重が大きいと考えられるだけに、この点は重要である」(竹歳, 2005)という、環境改善の「実効性」についての疑問が提出されている。

中国では依然として資源の浪費が著しく、経済の効率は低く、汚染が深刻で、リサイクル率もま

だ極めて低い。「実効性」の問題を社会システムのあり方と関連づけた研究が今後必要になるであろう。④については宮沢による NGO/NPO と、藤田による企業の環境経営についての発表があったが、いずれも日本の事例の紹介であり、中国人による発表はなかった。④が弱いと⑤の実現も困難であるというのが、これまでの環境学の「常識」である。このような「常識」に従うことなく環境改善の「実効性」を上げることは果たして可能であろうか。社会主義の退潮後、世界の資本主義のモデルは米国流のリベラル資本主義と中国流の権威主義的資本主義の2つになったと見るスラヴィオ・ジジェクのような哲学者もいる（朝日新聞、2006）。中国が環境問題を今後どのような手順を経て克服していくことができるかは、これまでの「常識」の妥当性を問うという意味で、世界共通の関心事でもある。⑥については、柳下がバルチック海沿海諸国の海洋環境協力の事例を引いて北東アジアという視点の重要性を訴え、宋は資金力の乏しい郷鎮企業対策の重要性を指摘した。中国の環境政策はすでに定方正毅のいう「トンネルルート」を採用している。今後の日中環境協力に当たっては、柳下の指摘のように、「両国は国家の柵を越えた水平協力の段階に入った」との認識をもつことが重要である。

結論として、中国の環境問題については、理念・法律・基礎研究などの中央政府が関与するトップダウン的な側面は強力に、しかも急速に推進されているが、住民参加や環境倫理などの一般人や（中央政府ではなく）地方が関与しなければならない地域性に根ざしたボトムアップ的な側面は極めて弱いと総括せざるをえない。これまでの「常識」によれば、環境問題の改善にはトップダウンとボトムアップの絶妙なバランスが必要であるが、これは中国という国家体制の基本にかかわる微妙な問題でもある。「中国論の根底に環境問題が据えられる必要がある」といわれる所以である。

北京のシンポジウム（2005年12月8～9日）に先立って、同年12月2～4日に、天津の南開大学で、2005年度 COE-ICCS 国際シンポジウムの方法論セッションと文化セッションの2つが開催された。私は天津の方法論セッションでも環境グループを代表して「現代中国環境論の構築に向けて」と題する発表を行った。この会議のために作成された『会議論文集』（南開大学歴史学院）に掲載されている論文は、『本中間報告書』にも掲載した「現代中国環境論への招待」である。ただし、天津と北京で口頭発表した「現代中国環境論の構築に向けて」の内容は、すでに発表済みの「中国とアジア世界の環境問題に関する方法論的考察」（『2004年度中間報告書』所収）と「環境改善技術体系化の基礎」（『本中間報告書』所収）の2論文の内容も含めた総括的なものであった。これら3本の論文執筆で、主査による「方法論」に関する考察は一応終了したと考えている。参考までに天津と北京で「現代中国環境論の構築に向けて」の発表時に使用したパワーポイントを本稿に添付した。

参考文献

- 朝日新聞（2006）：分断の時代，2006年1月1日朝刊。
小島麗逸（1997）：中国、依然として「環境学栄えて環境減ぶ」の態，日本環境会議編集，『アジア環境白書 1997/98』，p. 240。
竹歳一紀（2005）：中国の環境政策——制度と実効性——，晃洋書房，185p.

現代中国環境論の構築に向けて

- 方法論(榎根 勇)
 - (1) 中国とアジア世界の環境問題に関する方法論的考察(2004)
 - (2) 環境改善技術体系化の基礎(2005)
 - (3) 現代中国環境論への招待(2005)
- +
- 各論(研究会メンバー)
 - 地球環境・水・エネルギー・都市・農村・生態環境 etc.
- ||
- 最終報告書=現代中国環境論

COE: Center Of Excellence
 文部科学省 21世紀COEプログラム

ICCS: International Center for Chinese Studies
 愛知大学 国際中国学研究センター

COE-ICCSの活動(2002-2006)

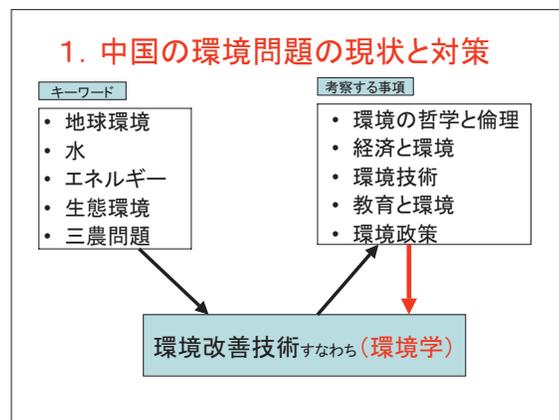
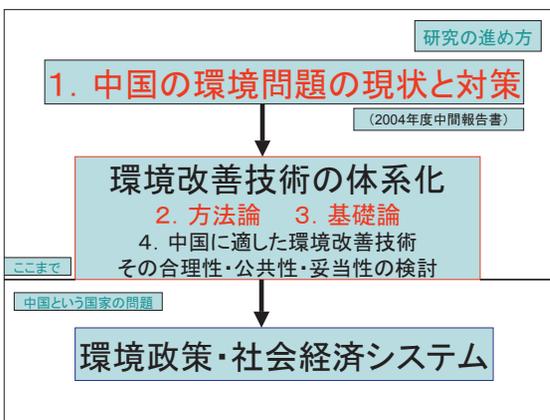
- 教育
 - 大学院博士課程の研究者養成
 - 愛知大学、南開大学、中国人民大学で、毎年各5名ずつ、計15名の大学院生を受け入れて教育する
- 研究
 - 総括、政治、経済、文化、**環境**の5つの研究会で独自の研究会活動を行う

環境研究会の正式名称

現代中国とアジア世界の
人口生態環境問題研究会

研究テーマ

環境改善技術の体系化



2. 環境問題研究の「方法論」(権根)

- ウォーラーステイン:環境問題に出口なし
- 定方正毅:トンネルルート
- 日本学術会議:環境と教育に関する「声明」
- 科学の価値中立性
- 脳や心の科学⇒①
- 自然の価値(経済的+精神的)⇒②

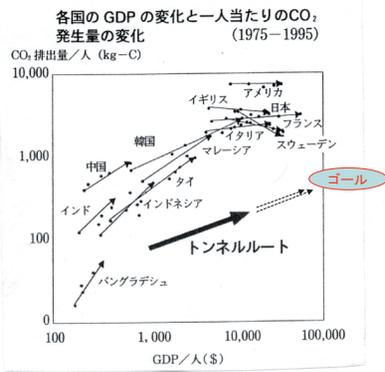
近代(Modernity)の見直し

- 中国はこれからどこへ向かうのか

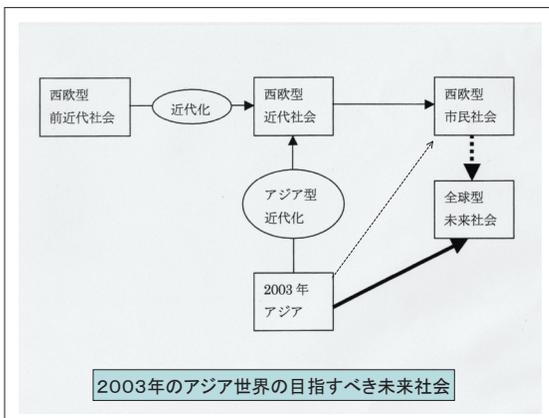
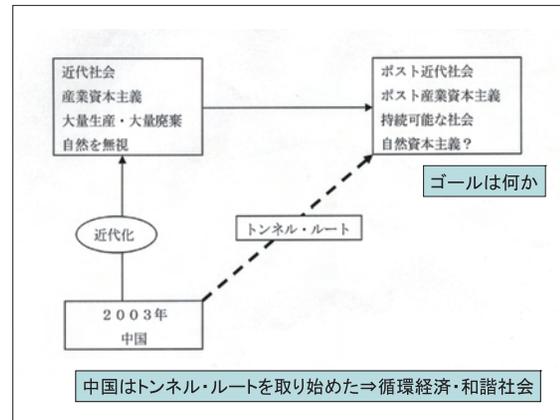
ウォーラーステイン 『新しい学』 THE END OF THE WORLD AS WE KNOW IT, 1999

- 政府がすべての企業に、全ての費用を内部化せよと求めると ⇒ 利潤の激しい圧迫
- 政府がエコロジー的対策の費用を負担し、増税すると ⇒ 激しい反税闘争が起きる
- ほとんど何もしないと ⇒ さまざまな環境の破綻が生じる

エコロジーと資本主義的生産のコスト: 出口なし
⇒「新しい知」の創出が必要



定方正毅のトンネルルート(2003)



日本学術会議の「声明」(2000)

- 脱「物質・エネルギー志向」
- 「人間としての自覚」に基づいた「新しい価値観」の醸成
- 精神的価値、情動的価値、関係的な価値の重視
- 民族・地域・風土に即した価値の容認
- 世代間の問題としての自覚
- 「新しい価値観」に支えられた新ライフスタイルへの転換、を呼びかけた。

ところが翌年、「その論理的構造に十全の理解と支持が得られるとは言えない(2001)」と自己批判した。これは、科学の価値中立性にかかわる問題である。

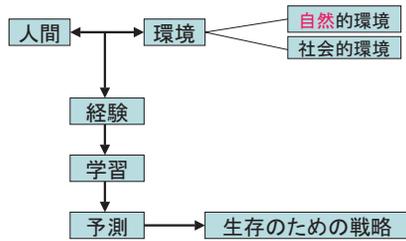
① 脳と心の科学

- **動的平衡論**(シェーンハイマー):物質の流れで見ると人間と環境は**連続したシステム**。
- **受動意識仮説**(前野隆司):経験をエピソードとして記憶し新しい環境に遭遇したときの思考や推測のために使う。**受動的・無意識**。
- **「記憶による予測」仮説**(ホーキンス):知能(インテリジェンス)と知識は、感覚からの入力を予測する記憶システムとして発生した。**新皮質**への感覚入力は基本的にすべて等価で、活動電位のパターンのシーケンスとして記憶される。

新皮質:予測のために存在する生体機能

- 厚さ2ミリ、6層からなる。300億個のニューロン、30兆個のシナプス。極めて均質。
- 感覚入力を流し込めば、パターンのシーケンスを記憶し、周囲の環境が学習される。
- 脳は蓄積した記憶を使って、無意識のうちに絶えず予測している。
- すべての予測は経験によって学習されたものである。
(ホーキンス)

② 自然の価値



環境問題とは、自然と人間の関係は如何にあるべきかを考える問題

3. 体系化のための基礎論(権根)

- ポスト近代の哲学は非二元論(全体論・風土論・関係論)一元論(前近代)→二元論(近代)→非二元論(21世紀)
- 自然が壊れると、人間が壊れる(自然の価値)
- 経済で環境を改善する方法(「新しい知」)
- 環境問題を根底にすえた中国論
- 若い人たちによる「新しい知」の創出
- 考えられる最善の価値(Human Well-being)

自然の叡智(Wisdom of Nature) EXPO 2005 Aichi, Japan

- **環境新技術**
ロボット、水素燃料電池バス、光触媒などの技術が使われた
 - **US Pavilion (パンフレット 180gr)**
Benjamin Franklin (科学者・発明家)
アメリカの中核的価値観:希望、前向きな考え方、冒険心、自由
 - **France Pavilion (パンフレット 50gr)**
持続可能な開発は可能か?
持続可能な産業開発を目指す都市共同体の実験報告
環境保全のためのソフト技術の重要性
- ただし
- アメリカ発のLOHAS(Lifestyles Of Happiness And Sustainability)生活の広がり
 - いま日本にヨーロッパ風のカフェが増えている

環境に関する「常識」は各国共通である

- 中国: 持続発展、小康社会、**和諧社会**
- Germany: 自然との**和解** (Meyer-Abich, Wege zum Frieden mit der Natur, 1984)
- 日本: 自然との**共生**
 - 1) 浄土宗の仏教用語としての「ともいき」
 - 2) 生物学の用語としての Symbiosis
- **和諧・和解・共生は共に「調和・協調」。**
- 環境問題に関する限り、「常識」が科学に先行している

近代(Modernity)とは

- デカルト的二元論(自然と人間の分離)
- ニュートン物理学(数学的・機械論的自然観)
- アダム・スミス経済学(ニュートン力学にならった自然的経済秩序)→**自然の無視**
- 外部不経済(External Diseconomy)としての環境問題の発生
 - **地球環境・生態環境問題**
 - 資源・エネルギー問題
 - 廃棄物問題
 - 人間にかかわる問題(倫理・道徳、欲望、価値観など)

地球環境・生態環境問題

- 地球温暖化の**人間への影響**はきわめて大きい
- 大気大循環と水循環の強化
 - 洪水と旱魃の増加
 - 食糧生産の不安定化
- 海面水準の上昇
 - 世界の大都市は低地に展開している
- 人間は二酸化炭素濃度3%で窒息死する
 - 「来世紀末からその数十年後にその濃度に容易に到達する」(西澤潤一)
- **地球温暖化は人類存続の危機を招く**

新しい知とは

- 自然と人間の関係の重視
- 人+環境+経済⇒人間の幸福 (Well-being)
- 価値の問題へのすべての関係者の参加
- 新しい方法 (Backcasting, Feedforward)
- 文理融合
- 非二元論
- **環境に関する「常識」の社会制度化**